

日本経済の見通し

～回復基調が続くも、復旧・復興活動の一段落で不安定化する局面も視野に～

1. 日本経済の概況

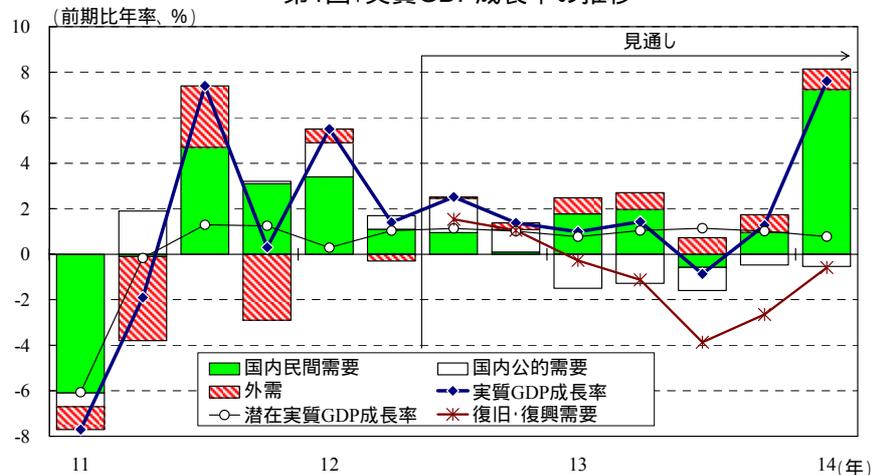
4-6 月期には成長ペースが鈍ったが想定の範囲内で、回復基調は変わらず

2012 年度は相応の成長、2013 年度は半ばを中心に減速となる見通し

日本経済は回復基調を辿っている。4-6 月期の実質 GDP は前期比年率 +1.4%と、4 四半期連続のプラス成長、2 四半期連続の潜在成長率超えを達成した(第 1 図)。需要項目別には、住宅投資と設備投資が増加に転じ、公共投資も高めの伸びを維持するなど、震災復旧・復興需要の着実な顕現を窺わせた。また、個人消費は同+0.6%まで鈍化したが、1-3 月期の同+5.0%とあわせてみれば十分に堅調なレベルだと言える。

先行きを展望すると、2012 年度中は復旧・復興需要を主体とした内需の牽引力が保たれ、日本経済は回復を続ける見通しである。一方、来年 2013 年度には復旧・復興活動が一段落する公算が高い。このため、成長率は一旦鈍化し、マイナス成長となる四半期も出てこようが、例えば、設備投資の中では復旧・復興需要と関連の薄かった部分などに拡大の余地を残すものが存在しているとみる。また、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれる。通年では、2012 年度に前年度比+2%台半ば、2013 年度に+1%台前半の成長率を予想する。リスクとしては、海外経済の急失速や一段の円高による景気回復の頓挫である。

第1図: 実質GDP成長率の推移



(資料) 内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 部門・項目別にみた現状と見通し

(1) 企業部門

輸出、生産の回復は緩やかなペースとなる見通し

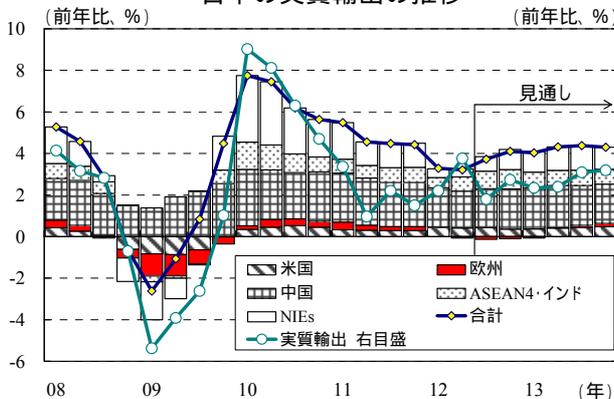
輸出は足元で欧州向けが急減しており、米国やアジア向けでも弱い動きが見られつつある。こうした中、生産も一旦足踏みという状態で、4-6月期には4四半期ぶりの前期比減少となった。先行きを展望すると、海外経済が年度後半にかけて持ち直しに向かうと想定されるものの、そのピッチは力強さを欠き、日本からの輸出の回復力も限られる公算が大きい(第2図)。その分、国内生産の伸びも限定的に止まる見通しである。

設備投資は復旧・復興需要に牽引される局面が継続、以後の反動減も何とか吸収可能とみる

一方、設備投資は、引き続き震災復旧・復興需要に牽引されて増加基調にある。GDPベースの実質設備投資は4-6月期に前期比年率+6.3%の伸びを示した。外需の不透明感やエコカー補助金終了後の生産、消費動向に対する懸念が企業の投資マインドを慎重化させる虞はあるが、もう暫くは復旧・復興需要のプラス寄与が残るものと想定される(第3図)。

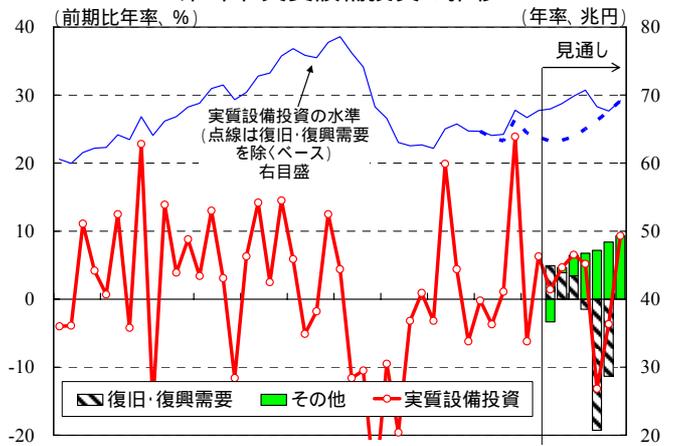
もっとも、こうした復旧・復興需要も今年度末頃には一段落することが見込まれるため、来年度以降の設備投資を左右するのはその他の部分の方向性となろう。振り返ると、設備投資は全体でリーマン・ショック後に2割以上も落ち込んだわけだが、震災影響もあって回復ピッチは鈍い。直近4-6月期時点で落ち込みの3分の1程を取り戻したに過ぎないため、今後の拡大余地は大きいと推測される。かつ、対キャッシュフロー比率は6割程度と低位に止まるなど、回復のサポート材料は揃っていない模様だ。対象項目別に言えば、コンピュータソフトウェア等はリーマン・ショック時にも底堅く推移し、情報通信機器や輸送機械は比較的早期の回復を示した。規模的にも当3項目で全体の3割超を占めており、来年度の反動減を和らげるものとして期待できる。したがって、設備投資の回復は続き、2013年度にも通年で小幅増を確保し得ると予想する。

第2図: 主要な輸出先国・地域の実質GDP成長率と日本の実質輸出の推移



(注) 欧州はユーロ圏と英国。合計は、各国・地域の実質GDP成長率を通関ベースの名目輸出ウェイトで加重平均したもの。
(資料) 内閣府、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 実質設備投資の推移



(資料) 内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門

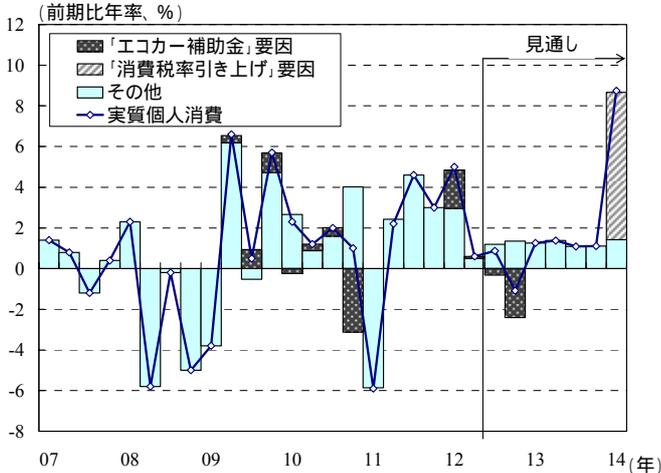
個人消費は、全体として引き続き堅調に推移

実質個人消費は4-6月期に前期比年率+0.6%と5四半期連続で増加した(第4図)。1-3月期の同+5.0%からは急減速した格好ながら、うるう年に特有の振れである公算も大きく、冒頭で指摘した通り「堅調」との評価を変えるものでないとみる。財別には、エコカー補助金に後押しされた自動車販売の増加などで、耐久財が同+12.8%と1-3月期(同+9.3%)に続いて大きく伸びたほか、旅行や外出などが好調であったサービスも同+0.8%と引き続き増加した。他方、ゴールデンウィーク中の天候不順や低温等の影響によって衣料品や食料品などの販売が伸びず、半耐久財(同5.9%)と非耐久財(同3.0%)は一旦低迷した。先行きを展望すると、年度後半の10-12月期にはエコカー補助金終了後の反動減が生じることで、一時的に前期比マイナスを余儀なくされそうだ。もっとも、雇用者所得の緩やかな増加やマインドの改善など、個人消費をサポートする基盤はしっかりと残り続けるものと想定される。今後も個人消費は底堅さを維持し得る見込みである。あわせて、2013年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要で、耐久財などを中心に上振れも予想される。

住宅投資は低金利環境や復旧・復興需要に支えられて増加基調の見通し

住宅投資についてみると、4-6月期には実質GDPベースで前期比年率+3.4%と増加に転じた(第5図)。「復興支援・住宅エコポイント」の申込期限を控えた住宅購入の増加や低金利環境などが背景と考えられる。また、震災被害の大きかった岩手・宮城・福島県などでは、持家を中心に着工の増加が依然継続している。先行きに目を転じると、住宅取得支援策のうち「復興支援・住宅エコポイント」などは、今年10月に終了する見込みである。一方、低金利環境や被災地域での住宅再建の動きは当面続くものと想定される。総じて、住宅投資は引き続き増加基調を辿る可能性が高そうだ。加えて、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要も、2013年度入り後から徐々に出てくると予想される。

第4図: 実質個人消費の推移



(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 実質住宅投資の推移



(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 政府部門

GDP ベースの公的
需要は 5 四半期続
けて増加

実質公的需要は 4-6 月期に前期比年率+2.4%と 5 四半期連続で増加した。高齡化で医療費や介護費の現物給付が伸びている政府消費の増加が続いたほか、昨年度補正予算の執行が本格化したことで復旧・復興関連を中心に公共投資も 2 四半期連続で増加した。

今年一杯は復旧・
復興関連を中心に
増加が続く見込み

公共投資の先行指標である受注工事額をみると、災害復旧関連に加え、足元ではその他の受注も大きく増加している（第 6 図）。昨年度の補正予算に計上された防災関連を中心とする治山・治水工事などの発注が増えているものと推察される。さらに、2012 年度予算でも復旧・復興関連が新たに計上されており、公的需要は今年末までは増加基調が維持されると見込まれる。一方、2013 年度については、復旧・復興関連の財政支出がピークアウトし、減少に転じる公算が大きい。

(4) 物価

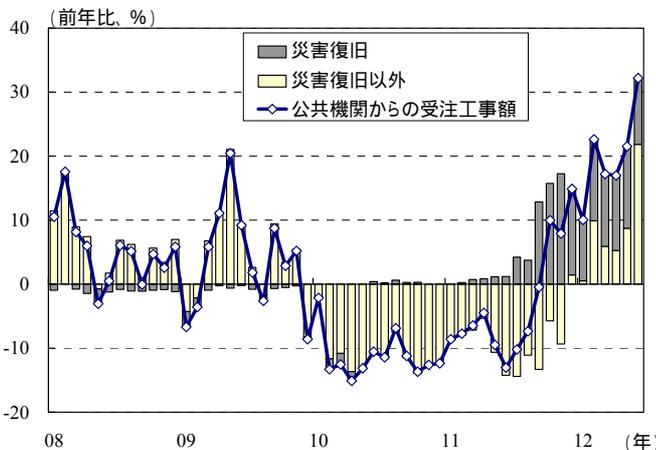
コア消費者物価は
足元で再び前年比
マイナス圏内

消費者物価は、生鮮食品を除くコアベースで、2 月から 4 月まで前年比プラスとなった後、足元では原油価格下落の影響などもあって再びマイナス圏内で推移している（第 7 図）。品目別では、2 月に行われた調査対象品目入れ替えの影響により、テレビ価格等が一旦上昇したものの、足元では既に大幅な下落に転じている。

物価下落は暫く継
続するが、下落幅は
緩やかに縮小する
公算

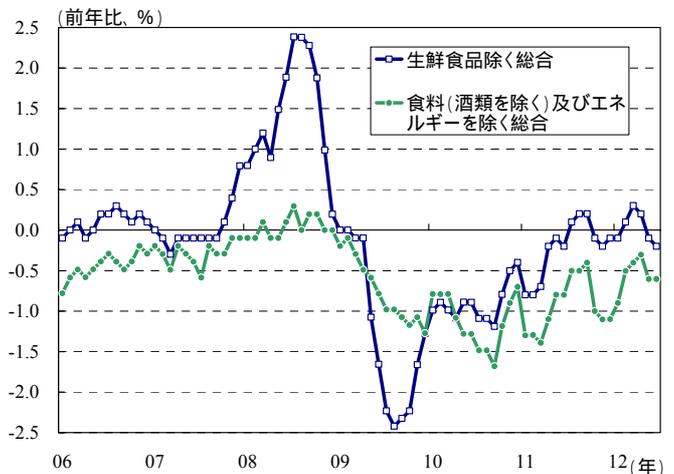
この先も、消費者物価は引き続きマイナス圏で推移しつつ、デフレギャップの縮小ペースに合わせて、緩やかに下落幅を縮小させていくと予想する。統計上は、来年 2 月に前述した調査対象品目入れ替えによる押し上げ効果が一年を経て剥落することなども、物価指数を引き下げる方向に作用しよう。他方、2014 年 4 月に想定される消費税率の引き上げは、コアベースの消費者物価を 2.1%程度押し上げることが見込まれる。

第6図：公共機関からの受注工事額の推移



(注) 公共機関から受注した請負契約額500万円以上の工事を集計したもの。
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：消費者物価の推移



(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・市場の現状と見通し

(1) 金融政策と長期金利

今後金融緩和策の追加余地あり 日銀は、資産買入等基金の増額など、金融緩和を段階的に強化してきている。海外絡みを中心に景気の下振れ要因が増大していることなどを踏まえると、今後も状況に応じて追加金融緩和が実施される可能性は高いと考える。具体策としては、長短国債の買入額引き上げを中心とする資産買入等基金の増強が主な候補として予想される（第1表）。

長期金利は今暫く低水準で推移する見通し 長期金利は7月後半にかけて大幅に低下し、10年物国債利回りは7月25日に一時0.72%と2003年6月以来の水準まで低下した。足元の10年物国債利回りは0.8%台まで反発しているが、欧州債務問題や米国景気の先行き等についての不透明感は依然として強く、当面は低水準で推移するとみられる。ただし、2000年代以降の傾向を鑑みると、10年物国債利回りが都市銀行の調達レート（直近は0.85%）を下回る水準で定着する可能性は小さく（第8図）、いずれかの段階でレンジが切り上がってこよう。そのタイミングとしては、米国景気が底堅さを取り戻し始めると見込まれる2013年半ば以降を想定する。

第1表: 想定される日銀の追加金融緩和

手法	確度	理由	
資産買入等基金の増強	長短国債の買入額引き上げ	高	量的緩和強化の中心的手段として、これまでも引き上げられてきており、今後も可能性が高い。
	CP・社債等の買入額引き上げ	低	クレジットランチは発生しておらず、信用緩和の必要性は低い。
	ETF・J-REITの買入額引き上げ	中	リスクプレミアムの引き下げ手段として、小幅な引き上げが行なわれる可能性がある。
	固定金利方式共担オペの増額	低	札割れ増加を受けて、すでにオペ総額が引き下げられている。
	長期国債の買入対象年限の延長	中	より長い期間の金利を引き下げる手段として行なわれる可能性がある。
	長期国債の買入下限金利の撤廃	中	8月9日の総裁記者会見で否定も、札割れ発生が今後も継続すれば可能性は高まる。
超過準備預金の付利金利引き下げ	低	5月23日の総裁記者会見で否定。市場機能の低下により逆効果となる恐れがあるため。	
「中長期的な物価安定の目途」の当面の目標（前年比+1%）の引き上げ	低	日銀は、前年比+1%を国民の物価感に照らして妥当な水準と考えており、一部で主張されている同+2%への大幅な引き上げは行なわれにくい。	
外債購入	低	財務省の所管である為替政策に踏み込むことになるため、日銀は消極的。	

(資料) 日本銀行資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 日米長期金利と都市銀行の調達レートの推移



(2) 為替

円高局面はもう暫く継続の公算 ドル円相場は足元、3月までの円安トレンドが反転し、8月半ばにかけて大きく円高が進行した。3月までの円安の背景にあった4つの要因のうち、日本の貿易赤字化を除く3つ（米国景気の堅調、欧州債務問題の不

安後退、日銀による積極的な金融緩和期待)が反転・後退したことが原因である(第2表)。直近では、円安方向への揺り戻しが若干みられるものの、欧州債務問題をはじめとしてリスクオフの円高が進みやすい状況が変化したわけではない。円の高止まり局面は、今暫く継続しよう。円高圧力の後退は、米国金利上昇による日米金利差拡大が見込まれる2013年度からと予想する。

第2表:円相場を取り巻く状況の変化

	3月までの円安局面	足元の円高局面	見通し
米国景気	雇用者数の大幅増加等を受けて、QE3観測が後退。 (円安要因)	雇用増加ペースの鈍化、企業の景況感悪化等をきっかけにQE3観測が再び台頭。	2013年にかけて緩やかに成長率が高まっていく見通し。大規模なQE3実施の可能性は小。
欧州債務問題	ギリシャの民間債権者との債務再編交渉決着(2月21日)等で不安感が後退。 (円安要因)	スペインに対する懸念が拡大し、長期国債利回りが節目とされる7%を突破。	当面、リスクオフ要因としてくすぶり続ける公算が大。
日銀の金融政策	2月の金融政策決定会合で市場予想を上回る金融緩和が打ち出され、日銀がアグレッシブに金融緩和を拡大していくとの見方が台頭。 (円安要因)	日銀は、段階的に金融緩和を強化しているものの、市場予想の範疇にとどまり、積極的な緩和期待は後退。	金融緩和を段階的に強化していくと予想されるが、市場のトレンドを変えるほどのサプライズは無いとみられる。
日本の貿易収支	2011年の日本の貿易収支が2.5兆円の赤字に(1月25日発表)。暦年ベースの赤字は31年ぶり。 (円安要因)	2012年上半年期の貿易収支は2.9兆円の赤字と、半期ベースでは過去最大の赤字に。	少なくとも2013年前半までは貿易赤字が続くと予想。
購買力平価	日米のインフレ率格差を反映し、円高トレンドの継続を示唆。	日米のインフレ率格差を反映し、円高トレンドの継続を示唆。	日米のインフレ率格差を反映し、円高トレンドの継続を示唆。

(資料)各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(石丸 康宏、鶴田 零、高山 真、坂東 輝昭、中村 逸人)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

日本経済・金融見通し

平成24年(2012年)8月30日
三菱東京UFJ銀行 経済調査室
(単位: %、10億円)

見通し

	2011				2012				2013				2014	2011年度	2012年度	2013年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済 (前期比年率)																
実質GDP	▲7.7	▲1.9	7.4	0.3	5.5	1.4	2.5	1.4	1.0	1.4	▲0.9	1.3	7.6	▲0.0	2.5	1.3
個人消費	▲5.9	2.2	4.6	3.0	5.0	0.6	0.9	▲1.1	1.3	1.4	1.1	1.1	8.7	1.2	1.8	1.4
住宅投資	6.8	▲11.4	20.7	0.5	▲6.3	3.4	3.1	3.9	4.3	7.4	10.5	14.5	15.9	3.8	2.1	8.1
設備投資	▲0.2	▲3.7	1.1	23.9	▲6.2	6.3	1.4	4.7	6.5	5.2	▲13.2	▲3.7	9.3	1.1	4.4	0.5
在庫投資 (寄与度)	▲2.8	▲0.6	1.2	▲1.5	1.4	▲0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	▲0.5	0.1	0.3
公的需要	▲2.4	8.0	0.1	0.5	5.9	2.4	6.5	4.2	▲6.1	▲5.3	▲4.3	▲2.0	▲2.3	2.2	3.1	▲2.9
公共投資	▲16.5	32.9	▲4.3	▲3.9	15.2	7.2	17.0	10.4	▲15.1	▲19.2	▲14.7	▲7.8	▲13.3	2.9	7.3	▲11.1
純輸出 (寄与度)	▲1.0	▲3.7	2.7	▲2.9	0.6	▲0.3	0.1	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	▲1.0	0.1	0.7
財貨・サービスの輸出	▲1.4	▲21.3	35.3	▲13.8	14.3	4.8	▲7.0	3.8	5.7	6.0	6.3	5.7	5.6	▲1.4	3.2	4.8
財貨・サービスの輸入	6.0	0.2	14.3	4.0	9.1	6.4	▲8.5	2.2	1.4	1.6	2.2	1.2	0.2	5.6	3.3	0.9
名目GDP	▲9.1	▲5.4	6.6	▲1.0	5.7	▲0.2	2.4	▲0.1	0.1	1.3	▲1.0	1.4	8.0	▲2.0	1.7	0.9
GDPデフレーター (前年比)	▲2.0	▲2.4	▲2.1	▲1.8	▲1.3	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.0	▲1.9	▲0.8	▲0.4
鉱工業生産 (前期比)	▲1.5	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲2.0	0.6	0.8	1.1	1.2	0.1	1.5	1.7	▲1.0	1.6	3.8
国内企業物価 (前年比)	0.9	1.8	2.2	1.1	0.3	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.8	▲0.3	0.1	0.2	0.2	1.4	▲0.8	0.1
消費者物価 < 除く生鮮食品 > (前年比)	▲0.8	▲0.2	0.2	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.1	0.2	0.3	0.0	▲0.2	0.0
2. 国際収支																
貿易収支	908	▲1,093	▲241	▲1,185	▲1,133	▲1,172	▲479	▲1,117	▲1,476	▲770	192	222	436	▲3,470	▲4,244	80
経常収支	3,487	1,887	2,546	1,682	1,485	1,344	2,426	1,849	1,551	2,318	3,342	3,434	3,709	7,893	7,171	12,804
3. 金融																
無担保コール翌日物	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10年物国債利回り	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	1.2	1.3	1.3	1.0	0.8	1.2
円相場 (円/ドル)	82	82	78	77	79	80	78	79	81	83	84	86	89	79	80	86

(注) 無担保コール翌日物は期末値。ユーロ円TIBOR、10年物国債利回り、円相場は期中平均値。

主要経済金融指標(日本)
2012年8月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2010年度	2011年度	2011年		2012年			2012年				
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月		
実質GDP成長率(前期比年率)	3.2	▲0.0	0.3 (▲0.7)	5.5 (2.9)	1.4 (3.5)	***	***	***	***	***		
全産業活動指数	2.0	0.2	0.5 (0.0)	▲0.1 (2.4)	▲0.2 (2.6)	▲0.3 (5.5)	0.1 (4.1)	▲0.2 (3.3)	0.2 (0.5)			
鉱工業生産指数	9.3	▲1.0	0.4 (▲1.6)	1.3 (4.8)	▲2.0 (5.3)	1.3 (14.2)	▲0.2 (12.9)	▲3.4 (6.0)	0.4 (▲1.5)			
鉱工業出荷指数	9.4	▲2.0	0.3 (▲2.2)	0.8 (4.1)	▲0.2 (8.0)	0.5 (11.9)	0.6 (16.0)	▲1.3 (11.7)	▲0.9 (▲1.1)			
製品在庫指数	3.9	9.6	▲1.4 (3.8)	5.9 (9.6)	0.0 (6.3)	4.3 (9.6)	2.0 (10.8)	▲0.7 (4.7)	▲1.2 (6.3)			
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	108.4	116.4	115.0 [111.0]	113.1 [107.7]	121.8 [121.1]	115.3 [108.8]	123.2 [126.6]	118.6 [121.5]	123.6 [115.2]	[116.6]		
国内企業物価指数	0.7	1.4	▲1.1 (1.1)	0.2 (0.3)	▲0.1 (▲0.9)	0.5 (0.3)	0.1 (▲0.4)	▲0.5 (▲0.7)	▲0.7 (▲1.4)	▲0.4 (▲2.1)		
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲0.8	0.0	▲0.2 (▲0.2)	▲0.1 (0.1)	0.3 (0.0)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	▲0.3 (▲0.1)	▲0.3 (▲0.2)			
稼働率指数 (2005年=100)	88.0	87.4	89.3 [88.4]	92.1 [85.9]	89.8 [79.8]	92.4 [73.1]	91.8 [72.1]	89.8 [81.6]	87.7 [85.7]	[86.8]		
機械受注 (船舶、電力を除く(民需))	9.1	6.2	▲0.7 (6.7)	0.9 (3.3)	▲4.1 (▲1.7)	▲2.8 (▲1.1)	5.7 (6.6)	▲14.8 (1.0)	5.6 (▲9.9)			
製造業	18.3	5.9	▲0.7 (4.1)	0.1 (▲0.5)	▲5.8 (▲7.6)	▲8.4 (▲4.8)	3.4 (3.5)	▲8.0 (▲6.3)	▲2.9 (▲16.2)			
非製造業 (除く船舶、電力)	2.7	6.6	▲0.5 (8.6)	0.5 (6.4)	0.0 (3.1)	▲3.9 (1.7)	5.7 (9.0)	▲6.4 (7.6)	2.6 (▲4.6)			
資本財出荷 (除く輸送機械)	21.4	5.4	1.2 (2.1)	▲2.5 (7.0)	0.7 (0.9)	0.2 (10.8)	▲1.6 (3.4)	5.6 (5.1)	▲3.5 (▲4.5)			
建設受注	▲5.2	7.1	(13.1)	(3.6)	(6.1)	(▲0.3)	(16.2)	(▲0.9)	(4.6)			
民需	▲2.6	3.7	(9.7)	(▲3.6)	(6.6)	(▲9.6)	(22.6)	(3.7)	(▲1.4)			
官公庁	▲12.1	22.7	(19.6)	(28.7)	(29.7)	(30.7)	(22.1)	(22.6)	(39.6)			
公共工事請負金額	▲8.8	▲0.5	(3.6)	(10.3)	(15.5)	(8.0)	(5.4)	(36.7)	(14.1)	(26.6)		
新設住宅着工戸数(年率万戸)	81.8 (5.6)	84.1 (2.7)	79.6 (▲4.5)	86.2 (3.7)	87.8 (6.2)	84.8 (5.0)	89.6 (10.3)	90.3 (9.3)	83.7 (▲0.2)			
新設住宅床面積	(9.0)	(2.5)	(▲4.4)	(2.3)	(5.1)	(3.1)	(7.2)	(9.0)	(▲0.4)			
小売業販売額	0.8	0.8	(0.8)	(5.2)	(3.1)	(10.3)	(5.7)	(3.6)	(0.2)	(▲0.8)		
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲0.9	▲1.2	0.4 (▲1.0)	0.2 (1.1)	1.7 (2.7)	▲0.1 (3.4)	▲0.8 (2.6)	1.5 (4.0)	▲1.3 (1.6)			
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.4	73.3	74.2 [74.0]	71.8 [72.4]	74.1 [74.0]	72.9 [72.4]	73.0 [72.1]	74.6 [73.4]	72.0 [72.6]	[71.9]		
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	7.9	0.8	1.4 (1.9)	1.0 (1.8)	0.0 (4.0)	1.0 (4.3)	▲1.3 (5.3)	1.9 (5.6)	▲2.6 (1.2)			
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.5	▲0.3	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.5)	(0.9)	(0.2)	(▲1.1)	(▲0.4)			
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	23,384	52,083	25,350 28,038	127,239 33,848	138,382 28,033	126,610 35,975	131,038 28,654	142,285 24,914	141,824 30,531	28,860		
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.56	0.68	0.69 [0.57]	0.75 [0.61]	0.81 [0.62]	0.76 [0.62]	0.79 [0.62]	0.81 [0.62]	0.82 [0.63]	[0.65]		
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.0	4.5	4.5	4.6	4.7	4.5	4.6	4.4	4.3			
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	44.2	44.9	46.0 [43.0]	47.3 [40.1]	47.3 [38.0]	51.8 [27.7]	50.9 [28.3]	47.2 [36.0]	43.8 [49.6]	44.2 [52.6]		
企業倒産件数 (実数、件数)	13,065 (▲11.3)	12,707 (▲2.7)	3,103 (▲5.9)	3,184 (▲0.8)	3,127 (▲5.5)	1,161 (▲1.8)	1,004 (▲6.6)	1,148 (7.1)	975 (▲16.3)	1,026 (▲5.0)		

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2010年度	2011年度	2011年		2012年	2012年				
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月
通関輸出	14.9	▲3.7	(▲5.5)	(▲1.6)	4.8	(5.9)	(7.9)	(10.0)	(▲2.3)	(▲8.1)
価格	0.1	0.6	(▲0.5)	(1.4)	(1.2)	(2.1)	(3.1)	(0.6)	(0.1)	(2.4)
数量	14.7	▲4.3	(▲5.0)	(▲3.1)	(3.5)	(3.7)	(4.7)	(9.3)	(▲2.3)	(▲10.2)
通関輸入	16.0	11.6	(12.4)	(9.9)	(5.0)	(10.6)	(8.1)	(9.4)	(▲2.2)	(2.1)
価格	3.4	9.1	(10.9)	(6.5)	(1.8)	(7.3)	(6.1)	(0.9)	(▲1.6)	(▲4.6)
数量	12.4	2.2	(1.3)	(3.1)	(3.2)	(3.1)	(1.9)	(8.5)	(▲0.7)	(7.0)
経常収支(億円)	166,595	76,180	9,257	20,544	9,822	13,074	3,338	2,151	4,333	
貿易収支(億円)	64,955	(34,698)	▲9,446	▲12,956	▲12,001	▲12	▲4,639	▲8,482	1,120	
サービス収支(億円)	▲12,730	▲18,265	▲6,658	▲1,421	▲7,849	783	▲4,986	▲928	▲1,935	
資本収支	▲97,221	68,806	83,422	▲28,153	▲27,980	▲14,926	▲304	▲7,446	▲20,230	
外貨準備高(百万ドル)	1,116,025	1,288,703	1,295,841	1,288,703	1,270,547	1,288,703	1,289,542	1,277,716	1,270,547	1,272,777
対ドル円レート(期中平均)	85.69	79.05	77.39	79.28	80.17	82.43	81.49	79.70	79.32	79.02

3. 金融

	2010年度	2011年度	2011年		2012年	2012年					
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	
コールレート	0.091	0.077	0.079	0.083	0.078	0.084	0.075	0.084	0.076	0.084	
(無担保翌日物)			[0.090]	[0.088]	[0.067]	[0.085]	[0.062]	[0.069]	[0.069]	[0.073]	
ユーロ円TIBOR	0.356	0.331	0.329	0.331	0.333	0.332	0.332	0.332	0.335	0.327	
(3ヵ月物)			[0.336]	[0.336]	[0.332]	[0.336]	[0.333]	[0.332]	[0.332]	[0.332]	
新発10年国債利回り	1.127	1.050	1.030	0.968	0.848	0.985	0.885	0.830	0.830	0.780	
(未値)			[1.072]	[1.242]	[1.160]	[1.255]	[1.200]	[1.150]	[1.130]	[1.080]	
都銀貸出約定平均金利	1.357	1.269	1.292	1.269	1.255	1.269	1.268	1.268	1.255	1.252	
(前期、月比増減)			(▲0.023)	(▲0.023)	(▲0.014)	(▲0.011)	(▲0.001)	(0.000)	(▲0.013)	(▲0.003)	
日経平均株価	9,755	10,084	8,455	10,084	9,007	10,084	9,521	8,543	9,007	8,695	
(225種、未値)			[10,229]	[9,755]	[9,816]	[9,755]	[9,850]	[9,694]	[9,816]	[9,833]	
M2平残	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(2.3)	(3.0)	(2.6)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	
広義流動性平残	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(▲1.9)	(▲0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.7)
	銀行計	(▲2.0)	(▲0.1)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(1.0)
	都銀等	(▲4.2)	(▲1.8)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲1.1)	(▲0.2)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲0.7)	(▲0.5)
	地銀	(0.6)	(1.9)	(2.0)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.6)	(2.7)
	地銀	(▲0.4)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.3)
信金	(▲1.3)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.7)	
実質預金 + CD (平残)	3業態計	(2.6)	(2.7)	(3.0)	(2.9)	(1.8)	(2.5)	(2.0)	(1.5)	(1.9)	(2.0)
	都銀	(2.6)	(1.9)	(2.1)	(2.2)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.1)	(1.4)	(1.7)
	地銀	(3.1)	(3.7)	(4.0)	(3.7)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	(3.0)	(2.4)	(2.3)
	地銀	(0.6)	(2.8)	(3.1)	(3.2)	(2.8)	(3.3)	(3.2)	(2.8)	(2.5)	(2.3)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成